

平成29事業年度

財務諸表

(森林保険勘定)

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	9,783,899,483	
預託金	5,504,654,564	
未収収益	12,880,835	
未収入金	95,891,530	
流動資産合計		15,397,326,412

II 固定資産

1 有形固定資産

構築物	4,676,880	
減価償却累計額	△ 1,090,920	3,585,960
工具器具備品	9,372,155	
減価償却累計額	△ 4,454,353	4,917,802
有形固定資産合計		8,503,762

2 無形固定資産

ソフトウェア	36,242,168	
工業所有権仮勘定	10,800	
無形固定資産合計		36,252,968

3 投資その他の資産

投資有価証券	13,950,000,000	
敷金・保証金	12,454,200	
投資その他の資産合計		13,962,454,200

固定資産合計 14,007,210,930

資産合計 29,404,537,342

負債の部

I 流動負債

支払備金		491,451,000	
リース債務(短期)		814,874	
未払金		106,420,580	
未払費用		68,296,769	
前受金		44,038,888	
預り金		1,180,410	
引当金			
賞与引当金	17,026,403	17,026,403	
流動負債合計			729,228,924

II 固定負債

責任準備金		5,238,985,000	
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	21,273,456	21,273,456	
リース債務(長期)		824,299	
引当金			
退職給付引当金	531,830	531,830	
固定負債合計			5,261,614,585
負債合計			5,990,843,509

純資産の部

I 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金		21,946,111,862	
積立金		725,344,496	
当期未処分利益		742,237,475	
(うち当期総利益)		742,237,475)	
利益剰余金合計			23,413,693,833
純資産合計			23,413,693,833
負債純資産合計			29,404,537,342

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

経常費用			
保険引受費用			
支払保険金	591,130,087		
払戻金	14,437,588	605,567,675	
保険業務費			
人件費	72,684,544		
賞与引当金繰入	5,497,686		
事務委託費	455,754,860		
減価償却費	22,969,824		
賃借料	11,855,651		
諸経費	51,287,175		
その他保険業務費	35,471,002	655,520,742	
一般管理費			
人件費	128,148,121		
退職給付費用	163,298		
賞与引当金繰入	11,528,717		
減価償却費	2,593,888		
賃借料	8,949,657		
消耗備品費	2,949,080		
諸経費	14,802,273		
その他一般管理費	17,809,906	186,944,940	
財務費用			
支払利息	23,877	23,877	
経常費用合計			1,448,057,234
経常収益			
保険引受収益			
保険料収入	1,774,391,850		
支払備金戻入	16,250,000		
責任準備金戻入	209,051,000	1,999,692,850	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	24,165,840	24,165,840	
財務収益			
受取利息	49,591		
有価証券利息	120,961,428		
預託金利息	44,648,879	165,659,898	
雑益		776,121	
経常収益合計			2,190,294,709
経常損益			742,237,475
当期純利益			742,237,475
当期総利益			742,237,475

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	保険金の支払額	△ 605,567,675
	人件費支出	△ 215,017,457
	その他の業務支出	△ 615,722,708
	保険料収入	1,802,377,645
	その他の事業収入等	<u>777,451</u>
	小計	366,847,256
	利息の受取額	166,896,376
	利息の支払額	<u>△ 23,877</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	533,719,755
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 5,500,000,000
	定期預金の払戻による収入	4,300,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
	預託金の払戻による収入	3,220,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>△ 19,260,806</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	739,194
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 805,563</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 805,563
IV	資金増加額又は減少額(△)	<u>533,653,386</u>
V	資金期首残高	<u>3,750,246,097</u>
VI	資金期末残高	<u><u>4,283,899,483</u></u>

利益の処分に関する書類

(森林保険勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		742,237,475
当期総利益	742,237,475	
II 利益処分額		
積立金	742,237,475	<u>742,237,475</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

保険引受費用	605,567,675		
保険業務費	655,520,742		
一般管理費	186,944,940		
財務費用	23,877	1,448,057,234	

(2) (控除)自己収入等

保険引受収益	△1,999,692,850		
財務収益	△165,659,898		
雑益	△776,121	△2,166,128,869	

業務費用合計

△ 718,071,635

II 損益外減価償却相当額

0

III 損益外減損損失相当額

0

IV 損益外除売却差額相当額

0

V 引当外賞与見積額

0

VI 引当外退職給付増加見積額

3,183,050

VII 機会費用

政府出資等の機会費用

0

0

VIII 行政サービス実施コスト

△ 714,888,585

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	8～15年
工具器具備品	5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

該当事項はありません。

5. 責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成30年3月28日29林整計第527号）に基づき算出した額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

注記事項

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、105円であり、当該影響額を除いた当期総利益は742,237,580円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,783,899,483 円
うち定期預金	5,500,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>4,283,899,483 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額 3,183,050円については、国からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金及び公社債等に限定しております。
また、有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	9,783,899,483	9,783,899,483	-
②未収入金	95,891,530	95,891,530	-
③預託金	5,504,654,564	5,527,641,278	22,986,714
④投資有価証券	13,950,000,000	15,061,185,000	1,111,185,000
⑤未払金	106,420,580	106,420,580	-

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金、⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③預託金

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④投資有価証券

投資有価証券の時価は、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	368,532
勤務費用	1,942,448
利息費用	361,153
数理計算上の差異の当期発生額	0
退職給付の支払額	0
過去勤務費用の当期発生額	0
その他※	△ 2,140,303
期末における退職給付債務	531,830

※水源林勘定への振替額

c. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成30年 3 月31日現在)
退職給付債務 (A)	531,830
未認識数理計算上の差異 (B)	0
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	531,830
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	0
退職給付引当金 (D) + (E)	531,830

d. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
勤務費用	1,942,448
利息費用	361,153
過去勤務債務の費用処理額	△ 431,979
数理計算上の差異の費用処理額	197,867
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	0
退職給付費用	2,069,489

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 (単一の加重平均割引率) 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務債務の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(重要な債務負担行為)

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契 約 内 容	契約金額	翌事業年度以降の支払額
森林保険業務システム構築業務 一式	161,784,000	142,987,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。